

平成 22 年度福岡県-アジア経済研究所連携研究事業  
東アジア経済統合と福岡地域の発展

2011 年 3 月

福岡県

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所

## はじめに

日本では、少子化が進展し、今後、日本の人口は減少へと転じ、2045年には1億を割ると見込まれている。日本の県市町村の行政は、少子化・人口減少のなか、地域経済の活力を維持していく必要がある。そのためには、成長するアジア経済の活力を取り込むことが課題となる。

福岡県が推進しようとしている「福岡・アジア国際戦略特区構想」は、最先端成長産業、環境、医療、観光、ファッション分野、中小企業の振興等において福岡をアジアの拠点とすることで、東アジアとの関係を強め、福岡県に立地する企業のビジネス機会を拡大しようという構想である。福岡がアジアの産業拠点となるためには、まず、アジアとのアクセス改善によるビジネス機会の創出が不可欠である。そのためには、福岡とアジアとのアクセス改善に加えて、福岡企業の国際展開能力を高め、福岡の企業がアジア地域をプレイグラウンドとする「アジア企業」へと成長する必要がある。

このような認識から、平成22年度に福岡県と日本貿易振興機構アジア経済研究所は共同研究「東アジア経済統合と福岡地域の発展」を実施した。研究会は福岡県で開催し、開催のたびに福岡県においてセミナーを開催し、このなかで中国進出の手引きに関しても報告を行ってきた。また、3月22日には、アクロス福岡において、福岡県・アジア経済研究所共同シンポジウム「アジアと共に発展する福岡」を開催し、麻生福岡県知事と白石アジア経済研究所所長が基調講演を行った。本報告書の第I部は、シンポジウムのパネルディスカッションでも報告したが、福岡県とアジアとのアクセス改善による福岡・九州地域への経済効果に関して検証している。第II部は、成長するアジア環境ビジネスについて紹介し、福岡県企業のアジア環境ビジネスへの参入についての戦略を提案している。また、第III部は、自動車部品研究会の報告であり、セミナーで好評をいただいた中国の自動車産業に関する詳細な資料を掲載している。

本報告書が、福岡県の関係機関、企業の皆様のお役にたてば幸いである。最後に、本研究会にご尽力いただいた研究会委員の皆様、セミナー講演者の方々にここで感謝の意を記しておきたい。

2011年3月

平成22年度 福岡県-アジア経済研究所連携研究事業

主査

丸屋 豊二郎

平成 22 年度福岡県-アジア経済研究所連携研究事業  
「東アジア経済統合と福岡地域の発展」研究会委員一覧

**総論研究会**

座長	平塚 大祐	アジア経済研究所 研究企画部長
委員	熊谷 聡	アジア経済研究所 新領域研究センター 経済統合研究グループ長
委員	坪田 建明	アジア経済研究所 新領域研究センター 経済統合研究グループ
委員	星野 裕志	九州大学 大学院経済学研究院 教授
委員	亀山 嘉大	香川大学 大学院地域マネジメント研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学 経済研究所附属経済制度研究センター 准教授

**環境研究会**

座長	小島 道一	アジア経済研究所 新領域研究センター 環境・資源研究グループ長
委員	三根伸太郎	日本貿易振興機構 産業技術部 産業技術課長
委員	小出 秀雄	西南学院大学 経済学部 教授
委員	堀井 伸浩	九州大学 大学院経済学研究院 准教授
委員	前田 利蔵	財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター 主任研究員/アクティングディレクター
委員	佐藤 明史	株式会社九州テクノリサーチ 環境ソリューショングループリーダー
委員	永津 龍一	福岡県 環境部 次長
委員	石田 賢哉	福岡県 商工部国際経済観光課 課長補佐

**自動車部品研究会**

座長	丸屋豊二郎	日本貿易振興機構 理事
委員	東 和男	トヨタ自動車(中国)投資(有)上海分公司 項目主査
委員	塩次喜代明	九州大学 大学院統合新領域学府 学府長
委員	石田 賢哉	福岡県 商工部国際経済観光課 課長補佐